

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** トヨクニ電線株式会社

**【英訳名】** Toyokuni Electric Cable Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 猪 口 洋 志

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区南池袋二丁目30番11号  
(上記には本報告書に関する事務連絡者はありませんので、お問い合わせ等は下記にお願いいたします。)

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県行田市埼玉4125

**【電話番号】** 048(559)2152

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 櫻 井 景 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	16,134	16,087	12,965	13,784	14,806
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	290	186	178	620	218
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	12	1,759	27	337	163
純資産額 (百万円)	3,469	1,640	1,729	2,010	2,137
総資産額 (百万円)	13,261	11,337	10,147	10,848	11,015
1株当たり純資産額 (円)	578.75	273.72	286.11	334.11	354.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.02	293.64	1.85	54.30	24.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.2	14.5	17.0	18.5	19.4
自己資本利益率 (%)	0.3	68.9	1.6	18.0	7.9
株価収益率 (倍)	193.1		204.3	11.1	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	109	772	799	686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,673	748	396	586	468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,012	532	415	210	105
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	605	498	458	460	784
従業員数 (名)	794 (27)	797 (28)	722 (63)	735 (63)	763 (69)

- (注) 1 第82期までの売上高には、税込処理を採用している子会社の消費税等が含まれております。(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (6)参照)
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	15,822	15,842	12,767	13,511	14,345
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	261	120	150	527	123
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	17	1,661	64	363	116
資本金 (百万円)	661	661	661	661	661
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	3,244	1,513	1,641	1,949	2,032
総資産額 (百万円)	12,257	10,514	9,385	10,413	10,702
1株当たり純資産額 (円)	541.23	252.69	271.56	324.29	337.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	0 (0)	5.00 (0)	8.00 (0)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.94	277.23	8.34	59.04	17.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	14.4	17.5	18.7	19.0
自己資本利益率 (%)	0.5	69.8	4.1	20.2	5.9
株価収益率 (倍)	132.7		45.3	10.3	38.7
配当性向 (%)	271.6		60.0	13.6	46.5
従業員数 (名)	363 (21)	369 (20)	331 (10)	335 (0)	343 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

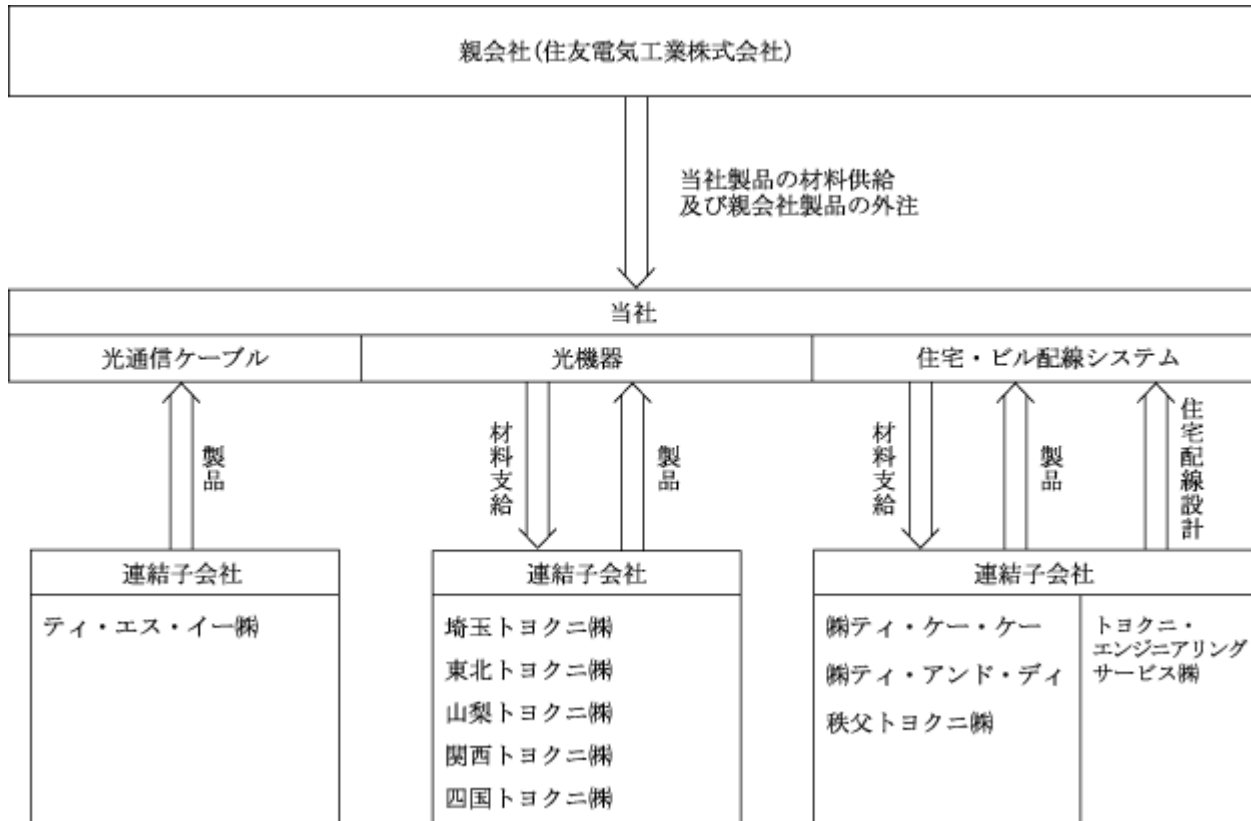
昭和14年12月	株式会社佐々木工業所を現在の東京都港区に設立。
昭和27年5月	佐々木電線製造株式会社に商号変更。
昭和37年5月	現在の埼玉工場の地に新工場を建設し移転。
昭和48年4月	豊国電線株式会社と合併、豊国佐々木電線株式会社に商号変更。
昭和48年9月	通信ケーブル工場増設。
昭和49年3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
昭和49年12月	連続加硫機を増設、電力ケーブルの増産態勢を強化。
昭和50年1月	トヨブランチケーブル量産化。
昭和53年12月	トヨユニットケーブル生産開始。
昭和54年11月	トヨフラットケーブル生産開始。
昭和57年3月	トヨブランチケーブル工場新設。
昭和58年4月	OA、FA用インターフェイス加工線量産化。
昭和58年6月	豊国佐々木電線エンジニアリング株式会社(現ティ・エス・イー株式会社 連結子会社)を設立。
昭和59年7月	住友電気工業株式会社と共同研究により光ファイバケーブルを開発。
昭和61年7月	通信ケーブル工場拡張、機内配線ケーブル生産増強。
昭和61年10月	トヨクニ電線株式会社に商号変更。
平成元年4月	資本金661,605千円に増資。
平成元年10月	情報通信関連加工工場新設。
平成元年12月	埼玉トヨクニ機電株式会社(現埼玉トヨクニ株式会社 連結子会社)を設立。
平成2年6月	山梨工場新設。
平成2年6月	山梨トヨクニ機電株式会社(現山梨トヨクニ株式会社 連結子会社)を設立。
平成2年7月	株式会社ティ・ケー・ケー(現連結子会社)を設立。
平成3年7月	山梨工場で光加工開始。
平成3年8月	東北トヨクニ機電株式会社(現東北トヨクニ株式会社 連結子会社)を設立。
平成6年4月	株式会社ティ・アンド・ディ(現連結子会社)を設立。
平成7年1月	日本電信電話株式会社へ局内光ケーブル納入開始。
平成8年7月	トヨクニ・エンジニアリングサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成9年8月	関西トヨクニ機電株式会社(現関西トヨクニ株式会社 連結子会社)を設立。
平成11年3月	光ファイバカプラ生産開始。
平成11年6月	環境保全に配慮したエコケーブルの生産開始。
平成13年3月	情報通信関連加工第2工場新設。
平成13年9月	秩父トヨクニ株式会社(現連結子会社)を設立。
平成14年1月	四国トヨクニ株式会社(現連結子会社)を設立。
平成14年12月	電力ケーブル事業撤退、情報通信光ケーブル事業にシフト。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社で構成され、当社の親会社である住友電気工業株式会社及びそのグループ各社と連繋を保ちながら、光通信ケーブル、光ネットワーク部品を含む光機器製品及び住宅・ビル配線システム製品等の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業の系統図は次のとおりであります。

また、表示の子会社は全て連結子会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 住友電気工業(株) (注)2	大阪市 中央区	96,773	電線ケーブル、特殊金属 線、粉末合金製品、プレ ーキ等の製造販売	0.0	57.1 (1.9)	当社製品の材料供給及び 親会社製品の外注加工 役員の兼任0名
(連結子会社) (株)ティ・ケー・ケー	宮城県 柴田郡 川崎町	20	住宅・ビル配線システム 製品製造	60.0	0.0	当社製品の加工 資金の貸付 役員の兼任3名(うち当社 従業員1名)
(株)ティ・アンド・ディ	福岡県 久留米市	20	住宅・ビル配線システム 製品製造	60.0	0.0	当社製品の加工 設備の賃貸 資金の預り 役員の兼任3名(うち当社 従業員1名)
秩父トヨクニ(株)	東京都 豊島区	40	住宅・ビル配線システム 製品製造	100.0	0.0	当社製品の加工 資金の貸付 役員の兼任3名(うち当社 従業員2名)
トヨクニ・エンジニア リングサービス(株)	東京都 豊島区	20	住宅・ビル配線システム 設計	100.0	0.0	当社住宅配線の設計 役員の兼任3名(うち当社 従業員2名)
埼玉トヨクニ(株)	埼玉県 行田市	40	光機器製品製造	100.0	0.0	当社製品の加工 資金の貸付 役員の兼任4名(うち当社 従業員2名)
東北トヨクニ(株)	青森県 青森市	40	光機器製品製造	100.0	0.0	当社製品の加工 資金の貸付 債務保証 役員の兼任3名
山梨トヨクニ(株)	山梨県 甲府市	40	光機器製品製造	100.0	0.0	当社製品の加工 土地・建物等の賃貸 資金の預り 役員の兼任3名
関西トヨクニ(株)	和歌山県 田辺市	40	光機器製品製造	100.0	0.0	当社製品の加工 資金の貸付 役員の兼任3名
四国トヨクニ(株)	香川県 東かがわ 市	40	光機器製品製造	100.0	0.0	当社製品の加工 資金の貸付 債務保証 役員の兼任3名(うち当社 従業員1名)
ティ・エス・イー(株)	埼玉県 行田市	20	巻棒加工他	100.0	0.0	当社資材の加工 役員の兼任2名(うち当社 従業員1名)

(注) 1 特定子会社はありません。

2 有価証券報告書を提出している会社であります。

3 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
光通信ケーブル部門	164 (0)
光機器部門	408 (1)
住宅・ビル配線システム部門	144 (68)
管理部門	47 (0)
合計	763 (69)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
343 (0)	39.8	15.5	6,101

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しております。(労働組合加入者数292名)労使関係は、極めて安定しております。

連結子会社に於いては労働組合は組織されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、内需主導の景気拡大がより鮮明となり、個人消費や設備投資を中心に国内需要が堅調に推移してきました。しかし、日銀の量的緩和解除やゼロ金利政策解除の予想、さらには原油価格の歴史的な高騰などを背景に、景気の先行きには不透明感が増しております。

電線業界も、全般的には好調に推移し、光通信分野ではF T T Hが順調に進展し、光加入契約数も大幅に増加しました。また、建設電販部門も数量面では堅調に推移いたしました。しかしながら、異常な高値になっている銅や、石化製品を中心とした資材価格高騰に対して、売値への転嫁が進まず、当該製品を扱う企業にとっては厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループの売上高は、光通信ケーブルが前連結会計年度比16%増加したほか、住宅・ビル配線システム製品も同30%の大幅増加となりました。しかし、F T T Hに向けてのアクセス網への投資需要のうち、当社光機器製品が関係する部分の投資は昨年夏以降大幅に減少し、光機器の売上は同10%の減少となりました。その結果、全体売上は同7%（1,021百万円）増加の14,806百万円にとどまりました。

採算面では、光通信ケーブル、光機器については値下げが大きかったことに加え、住宅・ビル配線システム製品では銅価上昇に対する価格反映がほとんど進まなかったため、グループ丸となって原価低減に努めましたが、売上総利益は1,839百万円と前連結会計年度比で318百万円減少いたしました。

また、一般管理部門でも一般経費の節減に努めましたが、人件費等の増加があったため、経常利益は前連結会計年度比402百万円減少して218百万円となりました。

しかし、特別利益として、固定資産売却益32百万円、投資有価証券売却益23百万円があったほか、特別損失は、前連結会計年度にあった貸倒引当金繰入額や固定資産廃却損等187百万円が、当連結会計年度では固定資産廃却損23百万円のみにとどまったため、当期純利益は163百万円と、前連結会計年度比173百万円の減益にとどまりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりです。

#### 光通信ケーブル部門

主要品目は、屋外線・局内光ケーブル等の各種通信ケーブルであります。住友電気工業株式会社からのF T T H用ドロップケーブルの受注が増加したため、売上高は、前連結会計年度(2,753百万円)を16%上回る3,182百万円となりました。

#### 光機器部門

主要品目は、光ケーブルの加工製品及び光ネットワーク部品であります。N T Tグループ及び住友電気工業株式会社向けを中心とする受注が昨年夏以降減少したため、売上高は前連結会計年度(6,846百万円)を10%下回る6,170百万円となりました。

#### 住宅・ビル配線システム部門

主要品目は、ビル・住宅用プレハブケーブル製品とその関連製品であります。ビル・マンション建設が堅調に推移したほか、台湾新幹線向けブランチケーブルの大口売上也加わり、高層ビル用モジュール型電力ブランチケーブル等の新製品の拡販にも注力した結果、売上高は、前連結会計年度(4,184百万円)を30%上回る5,453百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ税金等調整前当期純利益の減少があったものの、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入、短期借入金の増加並びに長期借入金の返済による支出の減少等があったため323百万円増の784百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は686百万円となり、前連結会計年度を112百万円下回りました。これは、主に税金等調整前当期純利益が251百万円（前連結会計年度433百万円）と大幅に減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は468百万円と、前年同期比で118百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度に比べ無形固定資産の取得による支出が117百万円（前連結会計年度80百万円）と増加、投資有価証券取得による支出が27百万円（前連結会計年度0百万円）と増加したものの、有形固定資産の取得による支出が436百万円（前連結会計年度532百万円）と減少したほか、投資有価証券による売却による収入が74百万円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は105百万円の増加（前連結会計年度は210百万円の減少）となりました。これは、主に親会社による配当金の支払額が71百万円（前連結会計年度29百万円）と増加したものの、短期借入金による収入が660百万円（前連結会計年度450百万円）と増加したほか、長期借入金返済による支出が340百万円（前連結会計年度456百万円）と減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
光通信ケーブル部門	4,168	0.6
光機器部門	4,908	18.9
住宅・ビル配線システム部門	5,446	+31.1
合計	14,523	+0.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 光通信ケーブル部門の生産実績の中には、光機器部門への半製品支給が含まれております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
光通信ケーブル部門	90	+0.9
光機器部門	1,041	+95.6
住宅・ビル配線システム部門	2	80.9
合計	1,134	+79.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループの製品の大半は見込生産であるので受注実績の表示を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
光通信ケーブル部門	3,182	+15.6
光機器部門	6,170	9.9
住宅・ビル配線システム部門	5,453	+30.3
合計	14,806	+7.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友電気工業(株)	3,735	27.1	4,641	31.3
NTTコミュニケーションズ(株)	2,246	16.3	2,214	15.0

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、全般的には内需主導の景気回復は続くと思われませんが、原油価格や、銅などの資材価格の高騰が続く中で、金利上昇や所得税減税廃止による個人消費の低下も懸念されております。F T T H関連の需要は当面堅調と期待されますが、当社グループの売上増加に結びつくかは予断を許しません。また、住宅ビル向け製品については、銅価格上昇分の価格転嫁がなかなか進まず、当社グループとしては引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は 顧客本位 社員活性化 高収益力を目指し、「チャレンジング・トヨクニ」のスローガンのもと、本年度は以下の諸点に全社を挙げて邁進してまいります。

- ( 1 ) 提案力ある効率的な営業体制の確立と新製品開発
- ( 2 ) 基本の徹底と業務品質の向上
- ( 3 ) 自己研鑽と縦横のコミュニケーション

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定取引先への依存について

当社の主要顧客は親会社である住友電気工業(株)と、NTTコミュニケーションズ(株)、住電日立ケーブル(株)、住友林業(株)であり、これら4社で売上全体の約6割を占めております。これら顧客への主要な販売製品は光通信ケーブル、光機器ならびに住宅・ビル配線システム製品であります。

当社のこれら製品に関して、その製品内容や売上規模については、NTTの開発動向や投資規模、住友電気工業のグループ内の外注政策、さらには住宅・ビル(特にマンション)需要等に大きく左右されます。従って、当社の損益もこれら各社の動向の影響を受けやすい体質となっております。

#### (2) 主要製品である光通信関連製品(光通信ケーブルおよび光機器)について

最近の技術進歩により、動画・映像等の大量・高速の通信ニーズは今後も継続するものと見込んでおります。しかしながら弊社の光通信関連製品の売上は、付加価値の高い光ケーブル加工製品が関連する分野での設備投資動向に大きく左右されるため、現状対比で売上の大きな伸びが期待できない可能性があります。

(3) 災害等について

光通信ケーブルを製造している工場は当社埼玉事業所一ヶ所であり、当地区に地震等の災害が発生した場合には、光通信ケーブルや光機器製品の生産減等により、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の市況価格について

住宅・ビル用ブランチケーブルの主要構成資材である銅や、ケーブルの外皮に使用されるポリエチレン等の石化製品の価格は、高値のまま推移しており、さらなる価格上昇も予想されます。

当社グループでは有利購買活動を強化しておりますが、中長期にわたる市況価格の高騰は、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

技術受入契約は、次のとおりであります。

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
住友電気工業株式会社	光ファイバケーブル	1 技術情報の提供 2 製造等に関する指導助言	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (期限後1年の自動継続契約)

(注) 上記についてはロイヤリティとして販売金額に一定料率を乗じた金額を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、主に当社技術部門において、製造技術開発を中心に研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は92百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。

### (1) 光通信ケーブル部門

当部門では、ブロードバンド化進展の中で今後の伸びが期待される、加入者宅内配線用光ケーブル、LAN用光ケーブル等の製品開発ならびに量産化技術の確立を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度における成果として、加入者宅内配線用光ケーブルとしては耐衝撃光ケーブルの製品を開発し、LAN用光ケーブルについても屋内LAN用ケーブルの製品を開発いたしました。

また、メタルケーブルについては、住宅用情報複合ケーブル、ITS(高度道路交通システム)関連向け複合ケーブルの製品を開発いたしました。

当事業部門の当連結会計年度における研究開発費は、49百万円であります。

### (2) 光機器部門

当部門では、NTT局内向けコネクタ付き光ケーブルおよび配線用光部品・モジュールの研究開発および生産技術開発を継続的に進めております。

当連結会計年度における成果としては、携帯基地局向けWDMスプリッタモジュールの開発・量産化、ファイバー・アレイおよび導波路スプリッタの品種拡大および生産工学手法の導入によるコネクタ加工の生産性向上が上げられます。

今後とも継続して、導波路製品、コネクタ加工の更なる生産性向上およびFTTH実現のための構内・宅内配線システムの基礎開発を進める計画であります。

当事業部門の当連結会計年度における研究開発費は36百万円であります。

### (3) 住宅・ビル配線システム部門

当部門では、大規模なビル・マンション向けから小規模・戸建て向けまでの配線工事の省力化・コスト削減を目指した電線加工製品および関連機器製品の開発と、その生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、トヨオプトブランチ(分岐付光ケーブル)、情報ブランチ(分岐付情報用ケーブル)の本格生産に向けての生産技術開発を進めました。また、エレベータシャフト内への配線に関し研究開発を進め、中野サンプラザ殿へトヨオプトブランチを国内初納入致しました。これは既存ビルのリニューアル配線向けに有効な方式として、今後受注拡大を図ります。

また、高層ビル・マンションなどの積層建築工法向けに開発した、低圧配線用トヨモジュールブランチの本格生産にむけての生産技術開発を進め、専用ラインの開発を完了しました。このトヨモジュールブランチは高層ビル建築の主力工法になると期待されています。今後は更なる生産体制の強化・受注拡大を図ります。

当事業部門の当連結会計年度における研究開発費は7百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態

連結会計年度末の資産合計は11,015百万円であり、前連結会計年度末対比167百万円増加しました。主な要因は、投資圧縮による有形固定資産の減少188百万円、下期における光機器の売上減少に伴う受取手形、売掛金等の売上債権の減少153百万円に対して、現金及び預金が前年度末対比323百万円増加したほか、ソフトウェア、投資有価証券が増加したことによります。

負債合計は、8,828百万円であり、前連結会計年度末対比43百万円増加致しました。主な要因は、社債を130百万円償還し、長期借入金も約定弁済で340百万円減少(1年以内返済予定分を含む)しましたが、一方で短期借入金が660百万円増加したことによります。

資本合計は、2,137百万円(前連結会計年度末対比126百万円増)となり、自己資本比率は19.4%と0.9ポイント改善致しました。(前連結会計年度末18.5%)

### (2) 経営成績及び今後の方針

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、所内・局内用コネクタ付き光ケーブルの売上が大幅に落ち込んだものの、FTTH(Fiber To The Home)向けの光ドロップケーブルの売上が伸びたほか、マンション・ビル建設が好調により住宅・ビル配線システム製品の売上が前年度比30.3%も増加したため、売上高は14,806万円と前連結会計年度対比7.4%の増収となりました。

しかしながら、銅価格高騰や石化製品の値上げによる資材価格のアップで売上原価率が87.6%と前年度比3.3ポイントも悪化したため、販売費及び一般管理費率は0.3ポイント低下したものの、営業利益は217百万円と前連結会計年度対比407百万円の減益となりました。

さらに、営業外収益・営業外費用はほぼ前連結会計年度並みとなったため、経常利益は218百万円となっており、前連結会計年度比402百万円の減益となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度にあった貸倒引当金73百万円の繰入や、固定資産の売却却損110百万円が当連結会計年度には固定資産売却却損23百万円にとどまったほか、固定資産売却益32百万円、投資有価証券売却益23百万円の特別利益があったため、前連結会計年度対比173百万円の減益の163百万円となりました。

今後につきましては3[対処すべき課題]に記載の通りの状況認識・課題認識をしており、これらの課題を着実に実行して参る所存であります。

売上面ではFTTH関連需要の伸びが期待できることに加え、住宅・ビル建設もほぼ今年度並みの需要が見込まれます。この中で、当社グループではお客様のニーズにより一層きめ細かく対応することで拡販を図ってまいります。

また、損益面でも銅、石化製品等の資材価格の高騰に対して、原価上昇分の販売価格への反映がなかなか進まないという大変厳しい状況にはありますが、お客様へは相応の売値アップを受け容れて頂くようお願いをしております。一方、グループの総力をあげてコストダウンに取り組み、増益を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、光通信ケーブル部門、光ネットワーク製品を含む光機器部門を中心に503百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の部門別設備投資の概要は次の通りであります。

光通信ケーブル部門は、当社埼玉事業所において光ドロップケーブル等の増産ならびに合理化のための設備投資を中心に217百万円の設備投資を実施いたしました。

光機器部門は、光加工製品の生産効率向上及び光カプラ・アレイ及び光導波路関連製品等の光部品量産化のため、当社埼玉事業所ならびに子会社において121百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅・ビル配線システム部門においては、CADシステムの改善や住宅配線製品（トヨユニット）の生産管理システム整備を中心に83百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、全社共通的な設備投資として埼玉事業所の設備等で、合わせて80百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京工場 (注2) (東京都板橋区)		電線ケーブル 製造設備	[6] 9	[4] 4	199 (2,904)	0	213	( )
埼玉事業所 (埼玉県行田市) (注3)	光通信ケーブル部門 住宅・ビル配線システ ム部門 光機器部門	電線ケーブル 製造設備	1,026	994	365 ((6,798)) (64,491)	320	2,706	288 ( )
山梨工場 (注2) (山梨県甲府市)	光機器部門		[50] 89	[8] 8	206 (8,248)	2	307	( )
本社 (注3) (東京都豊島区)			6			14	20	45 ( )
営業所他 (注3)					0 (10)		0	10 ( )

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ティ・ケー・ケー	本社(工場) (宮城県柴田郡 川崎町)	住宅・ビル配 線システム部 門	ユニット・ブ ランチケーブ ル製造設備	39	23	30 (7,059)	3	96	12 (12)
㈱ティ・アンド・ ディ (注3)	本社(工場) (福岡県久留米市)	住宅・ビル配 線システム部 門	ユニット・ブ ランチケーブ ル製造設備			((561))	0	0	6 ( )
秩父トヨクニ㈱ (注3)	小鹿野工場 (埼玉県秩父郡 小鹿野町)	住宅・ビル配 線システム部 門	ユニットケー ブル製造設備	25	27	((5,424))	4	57	31 (10)
トヨクニ・エンジ アリングサービス㈱ (注3)	野辺地工場 (青森県上北郡 野辺地町)	住宅・ビル配 線システム部 門	キャド設備	3		((188))	12	16	23 (1)
埼玉トヨクニ㈱ (注3)	本社(工場) (埼玉県行田市)	光機器部門	光ケーブル加 工設備等		14		2	17	65 ( )
東北トヨクニ㈱ (注3)	本社 システム開 発部 (青森県青森市)	光機器部門							2 ( )
東北トヨクニ㈱	浪岡工場 (青森県南津軽郡 浪岡町)	光機器部門	光ケーブル加 工設備等	114	1	28 (3,797)	0	144	30 (1)
東北トヨクニ㈱	六ヶ所工場 (青森県上北郡 六ヶ所村)	光機器部門	光ケーブル加 工設備	58	1	80 (5,433)	0	141	29 ( )
東北トヨクニ㈱ (注3)	藤崎小畑工場 (青森県南津軽郡 藤崎町)	光機器部門	光ケーブル加 工設備	42	1	((4,287))	0	44	35 (1)
山梨トヨクニ㈱ (注3)	本社(工場) (山梨県甲府市)	光機器部門	光ケーブル加 工設備	0	25	((8,248))	5	31	58 (1)
関西トヨクニ㈱	本社(工場) (和歌山県田辺市)	光機器部門	光ケーブル 加工設備	164	4	191 (3,585)	3	363	76 (10)
四国トヨクニ㈱	本社(東かがわ工 場) (香川県東かがわ 市)	光機器部門	光ケーブル 加工設備	96	15	106 (5,315)	5	224	38 (1)
㈱ティ・エス・イー (注3)	本社(工場) (埼玉県行田市)	光通信ケーブ ル部門	巻枠製造設備	10	1	((2,775))	0	11	15 (31)



- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。  
 2 [ ]内の数字(内数)は、日本カーコード工業(株)等に貸与しているものであります。  
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃料は78百万円であります。賃借している土地の面積については、(( ))で外書きしております。なお、山梨トヨクニ(株)の土地は、提出会社からの賃借によるものであります。  
 4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額			
提出会社	埼玉事業所 (埼玉県行田市)	光通信ケーブル部門 光機器部門 住宅・ビル配線システム部門	光ケーブル製造設備 光機器製造設備 ユニット・ブランチケーブル製造設備	450		平成18年 4月	平成19年 3月	原価低減及び品質向上 光機器部門の能力増強
子会社		光機器部門 住宅・ビル配線システム部門	光機器製造設備 ユニット・ブランチケーブル製造設備	200		同上	同上	
合計				650				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 今後の所要資金については、自己資金及び借入金等により充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券 取引所	
計	6,000,000	6,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年4月1日	2,000,000	6,000,000	461	661	461	464

(注) 有償株主割当  
 (1 : 0.5) 1,948,422株  
 1株の発行価格 450円  
 1株の資本組入額 225円  
 一般募集(失権株) 51,578株  
 1株の発行価格 900円  
 1株の資本組入額 450円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	6	27			537	575	
所有株式数 (単元)		127	43	3,635			2,094	5,899	101,000
所有株式数 の割合(%)		2.15	0.73	61.62			35.50	100	

(注) 自己株式26,771株は「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に771株含めて記載しております。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、26,771株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,241	54.02
岩間光子	東京都文京区	368	6.14
岩間敏隆	東京都文京区	119	1.99
SEIビジネスクリエイツ株式会社	大阪府大阪市中央区今橋四丁目3番18号	110	1.84
澤田秀枝	東京都文京区	106	1.77
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通一丁目38番	106	1.77
岩間温子	東京都豊島区	93	1.55
佐々木重一	東京都港区	76	1.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	49	0.82
株式会社南北伸銅所	東京都荒川区東尾久八丁目8番14号	39	0.67
計		4,310	71.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,873,000	5,873	
単元未満株式	普通株式 101,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,873	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トヨクニ電線株式会社	東京都豊島区南池袋 二丁目30番11号	26,000		26,000	0.43
計		26,000		26,000	0.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標として位置づけています。経営基盤並びに財務体質強化を積極的に進めつつ、一方で業績水準に応じた適正な利益配当を安定的に行っていくことを基本としております。

当期の利益配当につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり4円とし、中間配当(4円)と合わせて8円としております。

内部留保資金につきましては、借入金の返済や設備投資資金に充当し、財務体質の強化と将来にわたり株主利益を確保するための事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

なお、第83期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月7日に行っております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,020	425	429	(479) 680	1,679
最低(円)	310	230	234	(339) 370	512

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第82期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,679	1,299	1,320	1,250	725
最低(円)	1,320	1,132	1,152	1,064	620	650

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		猪 口 洋 志	昭和19年5月24日生	昭和44年4月 平成12年6月 14年6月 15年6月	住友電気工業株式会社入社 同 取締役、支配人 当社専務取締役営業本部長 取締役社長(現)	15
常務取締役	情報通信営業 部、住宅・ビ ルシステム営 業部、関西支 店担当	市 成 雅 博	昭和22年3月8日生	昭和44年3月 平成13年6月  15年6月 16年6月  17年2月  同年6月 18年6月	当社入社 取締役光デバイス開発事業部副事 業部長 取締役光機器事業部長 取締役情報通信関連営業担当支配 人 東北トヨクニ株式会社代表取締役 社長兼任(現) 常務取締役情報通信関連営業担当 常務取締役情報通信営業部、住 宅・ビルシステム営業部、関西支 店担当(現)	11
常務取締役	経営企画室長 兼情報システ ム部長	林 和 市	昭和23年12月17日生	昭和47年4月 平成6年7月 11年7月 16年1月 同年6月  17年4月  18年6月	住友電気工業株式会社入社 同 東京総務部長 同 横浜製作所長 当社理事経営企画室長 取締役経営企画室長兼情報システ ム部長 ティ・エス・イー株式会社代表取 締役社長兼任(現) 常務取締役経営企画室長兼情報シ ステム部長(現)	3
常務取締役	光通信・光機 器技術担当、 光通信事業部 担当	山 西 徹	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 平成12年1月  14年11月  15年6月 16年6月 17年2月  18年6月	住友電気工業株式会社入社 同 フォトニクス事業部光回路製 品部長 当社光デバイス開発事業部支配 人、光デバイス加工技術部長 取締役光機器事業部副事業部長 取締役光機器事業部長 関西トヨクニ株式会社代表取締役 社長兼任(現) 常務取締役光通信・光機器技術担 当、光通信事業部担当(現)	2
取締役 (非常勤)		田 中 茂	昭和26年12月2日生	昭和51年4月 平成13年1月 16年6月 17年6月  18年6月	住友電気工業株式会社入社 同 横浜研究所長 同 執行役員光通信事業部長 同 常務執行役員情報通信事業本 部長(現) 当社取締役兼任(現)	
取締役	関西支店長	秋 江 敏 弘	昭和22年4月10日生	昭和46年7月 平成6年1月 7年9月 12年2月 15年6月	住友電気工業株式会社入社 同 産業電線事業部技術部長 当社開発管理総括部副総括部長 営業本部支配人 取締役関西支店長(現)	4
取締役	住宅・ビルシ ステム事業 部、設備技術 部、品質管理 統括室担当	若 林 清 重	昭和23年4月29日生	昭和47年3月 平成14年1月 15年1月  同年6月 16年6月 18年6月  同年同月	当社入社 支配人、電力製造部長 情報通信事業部支配人、通信製造 部総括部長 取締役光通信事業部副事業部長 取締役光通信事業部長 住宅・ビルシステム事業部、設備 技術部、品質管理統括室担当 (現) 山梨トヨクニ株式会社代表取締役 社長兼任(現)	3
取締役	経理部長	櫻 井 景 介	昭和24年8月17日生	昭和49年4月 平成9年1月 10年7月 15年7月 17年6月	住友電気工業株式会社入社 同 経理部主幹 三重住友電工株式会社経理部長 当社 経理部長 取締役経理部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	光機器事業部長	横田 弘	昭和26年7月30日生	昭和50年4月 平成14年11月 15年9月 18年1月 同年6月	住友電気工業株式会社入社 同 光機器事業部技師長 同 光機器事業部次長 当社 光機器事業部副事業部長 取締役光機器事業部長(現)	1
常勤監査役		田村 源	昭和21年12月26日生	昭和44年3月 平成13年6月 15年6月 16年6月 17年6月 18年6月	当社入社 取締役情報通信事業部副事業部長 取締役光通信事業部長 取締役光通信・光機器技術担当支配人 常務取締役光通信・光機器技術担当支配人 常勤監査役(現)	11
監査役 (非常勤)		柳田 伸也	昭和29年8月10日生	昭和54年4月 平成14年6月 16年1月 17年6月	住友電気工業株式会社入社 同 東京総務部長 同 人事総務部次長(現) 当社監査役兼任(現)	
監査役 (非常勤)		香川 景一	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 平成16年11月 18年1月 同年6月	住友電気工業株式会社入社 同 経理事業支援グループ主幹 同 経理部横浜グループ長(現) 当社監査役兼任(現)	
計						52

- (注) 1 取締役 田中茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、柳田伸也及び香川景一は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しています。
- 補欠監査役の坂本豊(現 ティ・エス・イー㈱常務取締役)は常勤監査役の田村源の補欠、前田裕久(現 住友電気工業㈱財務部次長)は社外監査役の柳田伸也及び香川景一の補欠であります。

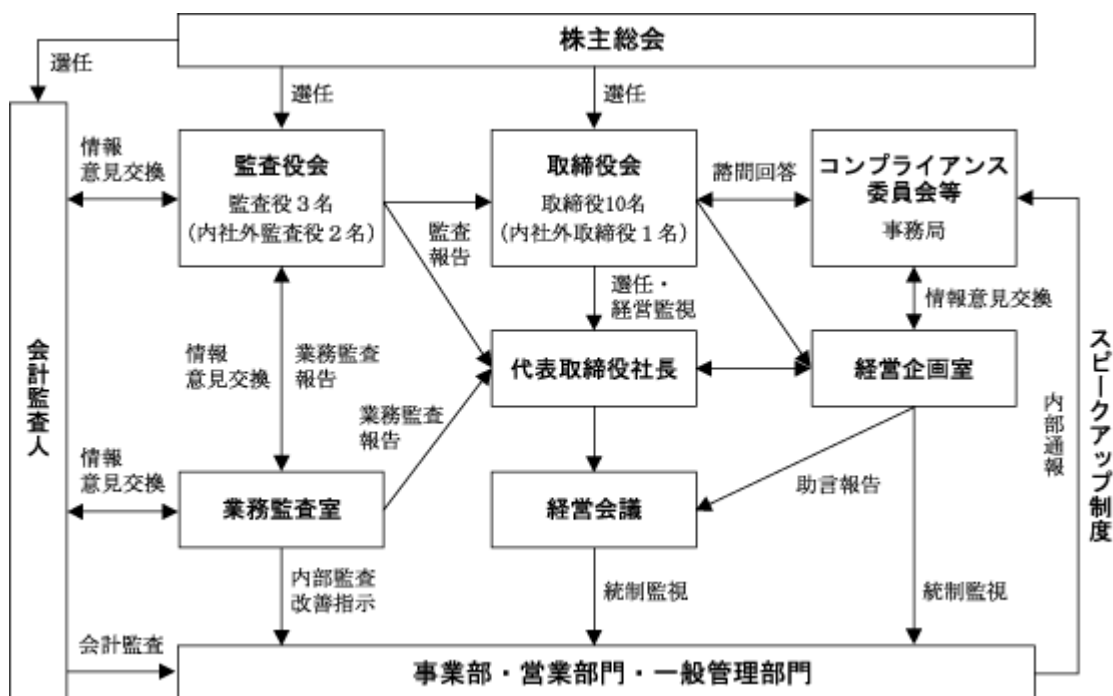


## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信用を重んじ誠実を旨とし、事業を通じて社会に奉仕し、豊かな国の実現に貢献する」という経営理念のもと、経営の透明性と公正性を確保するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応出来る体制を構築することが最も重要と考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容



・当社は会社の規模等に鑑み監査役制度を引き続き採用し、監査役は3名を選任しております。また取締役は10名の体制となっております。

・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営並びに業務執行に関する重要事項について審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、ほぼ月1回開催しております。

・業務執行に際しては、常勤取締役による経営会議を原則として月2回開催し、変化する経営環境への迅速的確な対応を期しております。

・取締役のうち、1名は社外取締役であります。社外取締役の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部、関連事業部、経営企画室等で適宜対応しております。

・また、監査役3名のうち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、監査役会の充実に努めております。また、業務監査室長を常勤監査役のスタッフとして「監査役付」兼務とし連携強化を図っております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、業務監査室、総務部等で適宜対応しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役を補佐する機関として業務監査室を設け、専従者1名を配置しております。子会社を含めて業務執行の妥当性・効率性を幅広く検証し、コンプライアンスの確保と経営に対する助言・提言を行っております。

なお、平成18年5月11日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、統合的に内部統制システムの強化を推進してまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

・業務監査室による内部監査は、期初に策定した監査計画に基づき、平成18年3月期において13部署について実施いたしました。

・監査役は会計監査人および業務監査室と連携し、内部管理体制を恒常的かつ網羅的に監督・指導しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士の氏名等詳細は次のとおりです。監査は子会社を含めて、年間を通じて計画的に実施されております。

##### a. 公認会計士氏名

公認会計士 杉本宏之 公認会計士 松山和弘

##### b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 2名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役1名は、現在、親会社である住友電気工業株式会社に在籍しております。

・社外監査役2名は、現在、親会社である住友電気工業株式会社に在籍しております。

・なお、親会社との取引は通常の見積りであり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間の総報酬額は66百万円（うち社外取締役に対する年間の総報酬額は2百万円）であります。

また、監査役に対する年間の総報酬額は13百万円であります。

- (注) 1 平成18年3月31日現在、取締役は10名、うち社外取締役1名、監査役は3名、うち社外監査役2名であります。
- 2 株主総会の決議による取締役の報酬の額は月額10百万円以内であります。
- 3 株主総会の決議による監査役の報酬の額は月額2百万円以内であります。
- 4 使用人兼務取締役に対する、使用人給与相当額(46百万円)は含んでおりません。

(3) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬は、12百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		460		784	
2 受取手形及び売掛金	1	3,598		3,445	
3 たな卸資産		1,485		1,415	
4 繰延税金資産		144		135	
5 その他		73		91	
貸倒引当金		3		0	
流動資産合計		5,758	53.1	5,871	53.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物		3,472		3,497	
減価償却累計額		1,719	1,753	1,811	1,686
2 機械装置及び運搬具		4,834		4,880	
減価償却累計額		3,594	1,239	3,756	1,124
3 工具器具備品		1,364		1,411	
減価償却累計額		1,031	333	1,095	315
4 土地			1,210		1,210
5 建設仮勘定			50		60
有形固定資産合計		4,586	42.3	4,397	39.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		135		202	
2 電話加入権		7		7	
無形固定資産合計		143	1.3	210	1.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		239		310	
2 出資金		3		4	
3 長期前払費用		10		6	
4 繰延税金資産		0		1	
5 その他		202		311	
貸倒引当金		98		98	
投資その他の資産合計		359	3.3	535	4.9
固定資産合計		5,089	46.9	5,144	46.7
資産合計		10,848	100.0	11,015	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		2,918		2,895	
2	2	3,210		3,870	
3	2	242		161	
4	2	130			
5		314		317	
6		50		39	
7		689		535	
		7,555	69.7	7,818	71.0
固定負債					
1	2	434		174	
2		25		42	
3		738		697	
4		24		94	
5		6			
		1,229	11.3	1,010	9.2
		8,785	81.0	8,828	80.2
<b>(少数株主持分)</b>					
		52	0.5	49	0.4
<b>(資本の部)</b>					
		661	6.1	661	6.0
		464	4.3	464	4.2
		847	7.8	926	8.4
		45	0.4	102	0.9
	3	8	0.1	17	0.1
		2,010	18.5	2,137	19.4
		10,848	100.0	11,015	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			13,784	100.0		14,806	100.0
売上原価	1		11,625	84.3		12,966	87.6
売上総利益			2,158	15.7		1,839	12.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		402			404		
2 販売諸経費		52			61		
3 役員報酬		86			102		
4 給料諸手当福利費		519			561		
5 退職給付費用		42			43		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		13			14		
7 貸倒引当金繰入額		0			0		
8 交際費		25			26		
9 旅費交通費		59			55		
10 減価償却費		15			19		
11 賃借料		58			58		
12 その他		255	1,533	11.2	274	1,622	10.9
営業利益			625	4.5		217	1.5
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金		2			4		
3 事務代行手数料		1			2		
4 総合設立厚生年金 基金引当金取崩額					11		
5 その他		34	39	0.3	18	36	0.2
営業外費用							
1 支払利息		36			25		
2 手形売却損		1					
3 売上割引					3		
4 その他		6	43	0.3	5	34	0.2
経常利益			620	4.5		218	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				32		
2 投資有価証券売却益					23	56	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	13					
2 固定資産廃却損	4	97			23		
3 貸倒引当金繰入額		73					
4 その他		3	187	1.4		23	0.2
税金等調整前当期純利益			433	3.1		251	1.7
法人税、住民税 及び事業税		42			46		
法人税等調整額		49	92	0.7	41	87	0.6
少数株主利益			4	0.0		0	0.0
当期純利益			337	2.4		163	1.1



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			464		464
資本剰余金期末残高			464		464
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			556		847
利益剰余金増加高					
当期純利益			337		163
利益剰余金減少高					
1 配当金		29		71	
2 役員賞与		16	46	12	83
利益剰余金期末残高			847		926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		433	251
2		642	599
3		68	2
4		3	4
5		36	25
6			23
7			32
8		13	
9		97	23
10		1,187	153
11		81	70
12		809	23
13		10	23
14		88	
15		37	16
16		16	12
17		40	40
18		61	218
小計		859	757
19		3	4
20		37	24
21		25	50
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		799	686
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		532	436
2		6	36
3		11	1
4		80	117
5		0	27
6			74
7		0	0
8		31	3
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		586	468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		450	660
2		456	340
3		170	130
4		2	9
5		29	71
6		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		210	105
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額			
		2	323
現金及び現金同等物の期首残高			
		458	460
現金及び現金同等物の期末残高			
		460	784

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社10社はすべて連結されております。 (株)ティ・ケー・ケー、(株)ティ・アンド・ディ、 秩父トヨクニ(株)、トヨクニ・エンジニアリング サービス(株)、埼玉トヨクニ(株)、東北トヨクニ (株)、山梨トヨクニ(株)、関西トヨクニ(株)、四国ト ヨクニ(株)、ティ・エス・イー(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する非連結子会社及び関連会社はありませ ん。従って持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社10社の決算日は、いずれも12月31日で あります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日 現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決 算日との間に生じた重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基     づく時価法(評価差額は、全     部資本直入法により処理し、     売却原価は、移動平均法によ     り算定)     時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品は総平均法     による原価法     貯蔵品は最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産     ...当社...本社、東京工場、山梨工場、営業所...     定率法     ...埼玉工場(機械装置の一部)...定率法     ...埼玉工場(その他)...定額法     ...子会社...(株)ティ・ケー・ケー、トヨクニ・エ     ンジニアリングサービス(株)は定額     法、その他8社は定率法     なお、耐用年数及び残存価額については、     法人税法に規定する方法と同一の基準によ     っております。ただし、平成10年4月1日     以降取得した建物(建物附属設備は除く)に     ついては、定額法。なお、取得価額10万円     以上20万円未満の少額減価償却資産は、3     年間均等償却 (ロ) 無形固定資産...ソフトウェア(自社利用分)につ     いては、社内における利用可能     期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの 同左      時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ハ)長期前払費用...定額法により行っております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他」として計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金...当社は従業員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(二)総合設立厚生年金基金引当金 ...当社及び一部の連結子会社が加入している東日本電線工業厚生年金基金の平成13年度財政決算に基づく積立不足金につき、将来の損失額発生に備え、当社及び一部の連結子会社の負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金...当社及び一部の連結子会社は従業員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(二)総合設立厚生年金基金引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ。なお、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建資産・負債(主として、輸出入取引に係る債権・債務)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針...当社の社内規程に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 当 社...税抜方式 子会社...トヨクニ・エンジニアリングサービス(株)は税込方式、その他9社は税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法...税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた総合設立厚生年金基金引当金取崩額は、当連結会計年度において明瞭表示の為区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる総合設立厚生年金基金引当金取崩額は12百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた売上割引は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えた為、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる売上割引は3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 受取手形裏書高 5百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
有形固定資産 2,430百万円	有形固定資産 1,852百万円
(工場財団抵当)	(工場財団抵当)
建物 750百万円	建物 711百万円
構築物 54	構築物 93
機械及び装置 753	機械及び装置 675
土地 24	土地 24
合計 1,582百万円	合計 1,505百万円
債務の名称及び金額	債務の名称及び金額
長期借入金 97百万円	長期借入金 30百万円
1年内返済予定の長期借入金 67	1年内返済予定の長期借入金 67
短期借入金 1,425	短期借入金 1,592
合計 1,590百万円	合計 1,690百万円
(工場財団以外の抵当)	(工場財団以外の抵当)
建物 348百万円	建物 155百万円
土地 500	土地 191
合計 848百万円	合計 347百万円
債務の名称及び金額	債務の名称及び金額
1年内社債償還予定額 130百万円	1年内返済予定の長期借入金 25百万円
長期借入金 101百万円	
1年内返済予定の長期借入金 93	
合計 194百万円	
3 自己株式の保有数	3 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 17,851株	普通株式 26,771株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式6百万株であります。	なお、当社の発行済株式総数は、普通株式6百万株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、85百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、92百万円であります。
2	2 固定資産売却益は、次のとおりであります。
	土地 31百万円
	機械装置及び運搬具 0
	<u>32百万円</u>
3 固定資産売却損は、次のとおりであります。	3
機械装置及び運搬具 13百万円	
4 固定資産廃却損は、次のとおりであります。	4 固定資産廃却損は、次のとおりであります。
建物及び構築物 9百万円	建物及び構築物 10百万円
機械装置及び運搬具 57	機械装置及び運搬具 11
工具器具備品 22	工具器具備品 0
ソフトウェア等 8	<u>23百万円</u>
<u>97百万円</u>	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 460百万円	現金及び預金勘定 784百万円
現金及び現金同等物 <u>460百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>784百万円</u>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	62	33	82	178	取得価額相当額	33	13	58	105
減価償却累計額相当額	51	28	59	138	減価償却累計額相当額	25	12	49	88
期末残高相当額	11	5	22	39	期末残高相当額	7	0	8	17
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				24百万円	1年以内				10百万円
1年超				15	1年超				7
合計				39百万円	合計				17百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				35百万円	支払リース料				25百万円
減価償却費相当額				35 "	減価償却費相当額				25 "
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	130	208	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	9	7	2
合計	139	215	75

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%以上～50%未満の減損にあつては、期末の直近4半期連続して債務超過又は期末の直近12ヶ月間(期末月を含む)連続して30%以上下落している場合には、概ね1年以内に回復の見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 その他有価証券で時価のないもの

(1) 非上場株式 24百万円

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	106	278	171
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	9	7	1
合計	116	286	169

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%以上～50%未満の減損にあつては、期末の直近4半期連続して債務超過又は期末の直近12ヶ月間(期末月を含む)連続して30%以上下落している場合には、概ね1年以内に回復の見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
74	23	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式 24百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、将来の為替の変動によるリスク回避の目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、全て実需に基づきリスクをヘッジする目的に利用しているため、いずれもリスクは限定的であると判断しております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の予約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内職務規程により経理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループはヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度(退職記念金、退職医療保険)を設けております。また、それらを補完するものとして複数事業主制度の企業年金である東日本電線工業厚生年金基金に加入しております。なお、連結子会社のうち3社は適格退職年金制度を設け、年金資産の運用を当社と共同委託し、またその中の1社はそれに加えて中小企業退職金共済制度(以下「中退金」と称す)に加入しております。他の連結子会社7社は中退金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度(退職記念金、退職医療保険)を設けております。また、それらを補完するものとして複数事業主制度の企業年金である東日本電線工業厚生年金基金に当社および連結子会社2社が加入しております。なお、連結子会社のうち3社は適格退職年金制度を設け、年金資産の運用を当社と共同委託し、またその中の1社はそれに加えて中小企業退職金共済制度(以下「中退金」と称す)に加入しております。他の連結子会社7社は中退金に加入しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,003百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td>501</td> </tr> </table> <p>(注)1</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計( + + )</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,003百万円	年金資産	1,501	小計( + )	501	未認識数理計算上の差異	521	未認識過去勤務債務		合計( + + )	19	前払年金費用	19	退職給付引当金( - )	百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,982</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td>205</td> </tr> </table> <p>(注)1</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計( + + )</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,188百万円	年金資産	1,982	小計( + )	205	未認識数理計算上の差異	334	未認識過去勤務債務		合計( + + )	128	前払年金費用	128	退職給付引当金( - )	百万円
退職給付債務	2,003百万円																																
年金資産	1,501																																
小計( + )	501																																
未認識数理計算上の差異	521																																
未認識過去勤務債務																																	
合計( + + )	19																																
前払年金費用	19																																
退職給付引当金( - )	百万円																																
退職給付債務	2,188百万円																																
年金資産	1,982																																
小計( + )	205																																
未認識数理計算上の差異	334																																
未認識過去勤務債務																																	
合計( + + )	128																																
前払年金費用	128																																
退職給付引当金( - )	百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	91百万円	利息費用	48	期待運用収益	32	数理計算上の差異の費用処理額	44	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	153百万円	( + + + + )		<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	92百万円	利息費用	49	期待運用収益	37	数理計算上の差異の費用処理額	44	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	148百万円	( + + + + )					
勤務費用	91百万円																																
利息費用	48																																
期待運用収益	32																																
数理計算上の差異の費用処理額	44																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
退職給付費用	153百万円																																
( + + + + )																																	
勤務費用	92百万円																																
利息費用	49																																
期待運用収益	37																																
数理計算上の差異の費用処理額	44																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
退職給付費用	148百万円																																
( + + + + )																																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  割引率 2.5%  期待運用収益率 2.5%  過去勤務債務の額の処理年数 1年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)  数理計算上の差異の処理年数 15年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。  ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  割引率 2.5%  期待運用収益率 2.5%  過去勤務債務の額の処理年数 1年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)  数理計算上の差異の処理年数 15年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。  ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>総合設立厚生年金基金引当金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃却評価損否認額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金認容額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	86百万円	役員退職慰労引当金否認額	10	繰越欠損金	226	総合設立厚生年金基金引当金	294	棚卸資産廃却評価損否認額	40	ゴルフ会員権評価損否認額	14	貸倒引当金限度超過額	35	その他	19	<hr/>		繰延税金資産小計	728	評価性引当金	556	繰延税金資産合計	171百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	固定資産圧縮積立金認容額	13	その他	7	<hr/>		繰延税金負債合計	51	繰延税金資産の純額	120百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>総合設立厚生年金基金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃却評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金認容額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	88百万円	役員退職慰労引当金否認額	16	繰越欠損金	217	総合設立厚生年金基金引当金否認額	278	棚卸資産廃却評価損否認額	36	ゴルフ会員権評価損否認額	14	貸倒引当金限度超過額	19	その他	14	<hr/>		繰延税金資産小計	686	評価性引当額	513	繰延税金資産合計	173百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	固定資産圧縮積立金認容額	12	その他	51	<hr/>		繰延税金負債合計	131	繰延税金資産の純額	41百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	86百万円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	10																																																																								
繰越欠損金	226																																																																								
総合設立厚生年金基金引当金	294																																																																								
棚卸資産廃却評価損否認額	40																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	14																																																																								
貸倒引当金限度超過額	35																																																																								
その他	19																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	728																																																																								
評価性引当金	556																																																																								
繰延税金資産合計	171百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金認容額	13																																																																								
その他	7																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	51																																																																								
繰延税金資産の純額	120百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	88百万円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	16																																																																								
繰越欠損金	217																																																																								
総合設立厚生年金基金引当金否認額	278																																																																								
棚卸資産廃却評価損否認額	36																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	14																																																																								
貸倒引当金限度超過額	19																																																																								
その他	14																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	686																																																																								
評価性引当額	513																																																																								
繰延税金資産合計	173百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金認容額	12																																																																								
その他	51																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	131																																																																								
繰延税金資産の純額	41百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金増減額</td><td style="text-align: right;">22.8%</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当金増減額	22.8%	交際費の損金不算入額	2.7%	住民税均等割等	2.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益の連結修正</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額増減額	17.3%	交際費の損金不算入額	4.8%	住民税均等割等	3.7%	子会社株式売却益の連結修正	5.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																										
法定実効税率	39.8%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当金増減額	22.8%																																																																								
交際費の損金不算入額	2.7%																																																																								
住民税均等割等	2.2%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額増減額	17.3%																																																																								
交際費の損金不算入額	4.8%																																																																								
住民税均等割等	3.7%																																																																								
子会社株式売却益の連結修正	5.3%																																																																								
その他	1.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、「電線・ケーブル製造及び販売」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、「電線・ケーブル製造及び販売」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域には存在しないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域には存在しないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社及び連結子会社の海外売上は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社及び連結子会社の海外売上は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	96,231	電線ケーブル 特殊金属線粉 未合金製品ブ レーキ等の製 造販売	(直接 55.2 間接 1.9)	兼任 2人	当社製品の 材料供給及 び親会社製 品の外注加 工	営業 取引	電線等販 売	3,735	売掛金	687
									原材料 仕入	1,557	買掛金	165
											支払手形	655
											未払金	12

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	96,773	電線ケーブル 特殊金属線粉 未合金製品ブ レーキ等の製 造販売	(直接 55.2 間接 1.9)	兼任 0人	当社製品の 材料供給及 び親会社製 品の外注加 工	営業 取引	電線等販 売	4,641	売掛金	623
									原材料 仕入	1,874	買掛金	701
											未払金	20

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	334円11銭	1株当たり純資産額	354円84銭
1株当たり当期純利益	54円30銭	1株当たり当期純利益	24円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	337	163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	18
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(12)	(18)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	325	145
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,986	5,978

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回物上担保付社債	平成11年 3月12日	130		年2.7%	担保付社債	平成18年 3月10日
合計			130				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,210	3,870	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	242	161	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	434	174	0.9	平成19年1月31日～ 平成22年6月30日
その他の有利子負債				
合計	3,886	4,206		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	98	42	30	3

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			178		463
2 受取手形	4		611		724
3 売掛金	4		2,949		2,686
4 製品			180		223
5 原材料			231		166
6 仕掛品			851		817
7 貯蔵品			0		11
8 前払費用			10		6
9 短期貸付金	4		493		676
10 未収入金	4		684		483
11 繰延税金資産			121		115
12 その他			1		1
貸倒引当金			3		0
流動資産合計			6,311	60.6	6,374
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,270		2,245	
減価償却累計額		1,197	1,073	1,238	1,006
(2) 構築物	1	300		348	
減価償却累計額		208	91	222	125
(3) 機械及び装置	1	4,384		4,474	
減価償却累計額		3,294	1,089	3,467	1,007
(4) 車両運搬具		2		2	
減価償却累計額		2	0	2	0
(5) 工具器具備品		1,147		1,188	
減価償却累計額		865	282	911	277
(6) 土地	1		772		771
(7) 建設仮勘定			50		60
有形固定資産合計			3,359	32.3	3,248
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			134		202
(2) 電話加入権			5		5
無形固定資産合計			139	1.3	207

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			233		304	
(2) 関係会社株式			288		333	
(3) 出資金			3		4	
(4) 関係会社長期貸付金					55	
(5) 従業員長期貸付金			2		1	
(6) 長期前払費用			9		5	
(7) 保証金及び敷金			35		34	
(8) その他			45		149	
貸倒引当金			16		16	
投資その他の資産合計			602	5.8	871	8.1
固定資産合計			4,101	39.4	4,328	40.4
資産合計			10,413	100.0	10,702	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	4	1,852		1,153	
2	4	1,503		2,067	
3	1	3,200		3,860	
4	1	87		87	
5	1	130			
6	4	302		216	
7		253		257	
8		20		9	
9	4	79		83	
10		43		56	
11		130		66	
12		0		0	
		7,604	73.0	7,859	73.4
流動負債合計					
固定負債					
1	1	137		50	
2		25		40	
3		671		634	
4		18		86	
5		6			
		858	8.2	810	7.6
		8,463	81.3	8,670	81.0
負債合計					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	661	6.3	661	6.2
資本剰余金					
資本準備金					
		464		464	
資本剰余金合計					
		464	4.5	464	4.3
利益剰余金					
1		102		102	
2					
		20		20	
		220		220	
3		442		478	
		786	7.5	821	7.7
その他有価証券評価差額金					
		45	0.4	102	1.0
自己株式					
	3	8	0.1	17	0.2
資本合計					
		1,949	18.7	2,032	19.0
負債資本合計					
		10,413	100.0	10,702	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高	1	13,511	100.0	14,345	100.0
売上原価					
1 期首製品棚卸高		327		180	
2 当期製品製造原価	1,5	10,947		11,903	
3 当期製品購入高		500		888	
合計		11,775		12,972	
4 期末製品棚卸高		180	11,594	223	12,749
売上総利益			1,917		1,595
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		32		39	
2 荷造運賃		383		384	
3 宣伝費		18		20	
4 役員報酬		60		69	
5 給与諸手当		444		483	
6 企業年金		17		19	
7 退職給付費用		24		23	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		13		14	
9 福利厚生費		59		63	
10 交際費		20		21	
11 旅費交通費		56		52	
12 通信費		26		25	
13 事務用消耗品費		19		18	
14 租税公課		23		22	
15 減価償却費		15		19	
16 賃借料		56		55	
17 その他		141	1,415	165	1,498
営業利益			501		97
			3.7		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	5		4	
2 受取配当金	1	28		26	
3 総合設立厚生年金 引当金取崩額				10	
4 雑益		26	59	14	55
0.4					0.4
営業外費用					
1 支払利息		27		20	
2 手形売却損		1			
3 売上割引		3		3	
4 雑損		1	34	4	28
0.2					0.2
経常利益			527		123
3.9					0.9
特別利益					
1 固定資産売却益	2			32	
2 投資有価証券売却益				23	
3 貸倒引当金戻入額		7	7		56
0.0					0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	3	13			
2 固定資産廃却損	4	94		18	
3 ゴルフ会員権評価損		3	110		18
0.8					0.1
税引前当期純利益			424		161
3.1					1.1
法人税、住民税 及び事業税		7		7	
法人税等調整額		54	61	37	44
当期純利益			363		116
2.7					0.8
前期繰越利益			78		385
中間配当額					23
当期未処分利益			442		478

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			5,616	51.5	6,608	55.7	
労務費			1,953	17.9	2,015	17.0	
経費							
1 動力費		96		93			
2 外注加工費		1,972		1,840			
3 減価償却費		510		482			
4 その他		747		828			
経費計			3,326	30.5		3,245	27.3
当期総製造費用			10,897	100.0		11,869	100.0
期首仕掛品棚卸高			901			851	
合計			11,799			12,721	
期末仕掛品棚卸高			851			817	
当期製品製造原価			10,947			11,903	

原価計算の方法

当社の原価計算は、加工費工程別総合原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			442		478
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			442		478
利益処分数額					
1 配当金		47		23	
2 取締役賞与金		10	57	14	37
次期繰越利益			385		440

(注) 日付は、株主総会承認日であります。



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 本社、東京工場、山梨工場(賃貸物件)、営業所の全資産及び埼玉工場の一部(通信事業所)の機械装置については定率法、埼玉工場のその他の資産については定額法により行っております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (3) 長期前払費用 定額法により行っております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。また、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他」として計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 本社、東京工場、山梨工場(賃貸物件)、営業所の全資産及び埼玉工場の一部(光通信事業部)の機械装置については定率法、埼玉工場のその他の資産については定額法により行っております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額の100%を計上することとしております。</p> <p>(4) 総合設立厚生年金基金引当金            当社が加入している東日本電線工業厚生年金基金の平成13年度財政決算に基づく不足金につき、将来の損失額発生に備え、当社負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>6 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ。なお、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...外貨建資産・負債(主として、輸出入取引に係る債権・債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針...当社の社内規程に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価しております。</p> <p>8 その他の事項            消費税等の会計処理について            税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 総合設立厚生年金基金引当金            同左</p> <p>6 リース取引の処理方法            同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>8 その他の事項            同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)                      前事業年度まで営業外費用の「雑損」に含めて表示していた売上割引は営業外費用の総額の100分の10を超えた為、当事業年度より区分掲記しております。                      なお、前事業年度の営業外費用の「雑損」に含まれる売上割引は3百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)                      前事業年度まで営業外収益の「雑益」に含めて表示していた総合設立厚生年金基金引当金取崩額は、当事業年度において明瞭表示の為区分掲記することに変更しました。                      なお、前事業年度の「雑益」に含まれる総合設立厚生年金基金引当金取崩額は10百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保資産	1	担保資産
	有形固定資産		有形固定資産
	(工場財団抵当)		(工場財団抵当)
	建物		建物
	750百万円		711百万円
	構築物		構築物
	54		93
	機械及び装置		機械及び装置
	753		675
	土地		土地
	24		24
	合計		合計
	1,582百万円		1,505百万円
	債務の名称及び金額		債務の名称及び金額
	長期借入金		長期借入金
	97百万円		30百万円
	1年内返済予定の長期借入金		1年内返済予定の長期借入金
	67		67
	短期借入金		短期借入金
	1,425		1,592
	合計		合計
	1,590百万円		1,690百万円
	(工場財団以外の抵当)		
	建物		建物
	10百万円		
	土地		土地
	199		
	合計		合計
	210百万円		
	債務の名称及び金額		
	1年内社債償還予定額		130百万円
2	授權株式数及び発行済株式総数	2	授權株式数及び発行済株式総数
	授權株式数 普通株式		授權株式数 普通株式
	16百万株		16百万株
	発行済株式総数 普通株式		発行済株式総数 普通株式
	6		6
3	自己株式 普通株式	3	自己株式 普通株式
	17,851株		26,771株
4	関係会社に対する資産及び負債	4	関係会社に対する資産及び負債
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
	関係会社に対するものは次のとおりであります。		関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金		売掛金
	700百万円		629百万円
	受取手形		受取手形
	1		4
	短期貸付金		短期貸付金
	493		676
	未収入金		未収入金
	671		462
	支払手形		支払手形
	688		34
	買掛金		買掛金
	689		1,131
	未払金		未払金
	32		37
	預り金		預り金
	55		55

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>5 保証債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北トヨクニ(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>四国トヨクニ(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>280百万円</u></td> </tr> </table>	東北トヨクニ(株)	70百万円	四国トヨクニ(株)	209	<u>合計</u>	<u>280百万円</u>	<p>5 保証債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">四国トヨクニ(株)</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table>	四国トヨクニ(株)	161百万円
東北トヨクニ(株)	70百万円								
四国トヨクニ(株)	209								
<u>合計</u>	<u>280百万円</u>								
四国トヨクニ(株)	161百万円								
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている純資産額</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている純資産額</p> <p style="text-align: right;">102百万円</p>								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	売上高	3,880百万円	材料仕入高	6,599	受取利息	5	受取配当金	25	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,743</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	売上高	4,687百万円	材料仕入高	6,743	受取利息	4	受取配当金	22								
売上高	3,880百万円																								
材料仕入高	6,599																								
受取利息	5																								
受取配当金	25																								
売上高	4,687百万円																								
材料仕入高	6,743																								
受取利息	4																								
受取配当金	22																								
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	土地	31百万円	機械及び装置	0		32百万円																		
土地	31百万円																								
機械及び装置	0																								
	32百万円																								
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	13百万円	<p>3</p>																						
機械及び装置	13百万円																								
<p>4 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	構築物	4	機械及び装置	55	車両運搬具	0	工具器具備品	20	ソフトウェア他	8	計	94百万円	<p>4 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	建物	9百万円	構築物	0	機械及び装置	7	工具器具備品	0	計	18百万円
建物	4百万円																								
構築物	4																								
機械及び装置	55																								
車両運搬具	0																								
工具器具備品	20																								
ソフトウェア他	8																								
計	94百万円																								
建物	9百万円																								
構築物	0																								
機械及び装置	7																								
工具器具備品	0																								
計	18百万円																								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は85百万円であります。</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は92百万円であります。</p>																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6	24	82	113	減価償却 累計額 相当額	3	20	59	83	期末残高 相当額	3	3	22	29	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6	8	58	73	減価償却 累計額 相当額	2	7	49	59	期末残高 相当額	4	0	8	13
	車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	6	24	82	113																																					
減価償却 累計額 相当額	3	20	59	83																																					
期末残高 相当額	3	3	22	29																																					
	車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	6	8	58	73																																					
減価償却 累計額 相当額	2	7	49	59																																					
期末残高 相当額	4	0	8	13																																					
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18百万円	1年超	10	合計	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6百万円	1年超	6	合計	13百万円																												
1年以内	18百万円																																								
1年超	10																																								
合計	29百万円																																								
1年以内	6百万円																																								
1年超	6																																								
合計	13百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">23 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">19 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19 "																																
支払リース料	23百万円																																								
減価償却費相当額	23 "																																								
支払リース料	19百万円																																								
減価償却費相当額	19 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	74百万円	役員退職慰労引当金否認額	10	繰越欠損金	214	棚卸資産廃却評価損否認額	40	総合設立厚生年金基金引当金	266	貸倒引当金限度超過額	3	ゴルフ会員権評価損否認額	12	その他	8	繰延税金資産小計	631百万円	評価性引当額	484	繰延税金資産合計	147百万円	その他有価証券評価差額金	30	固定資産圧縮積立金認容額	13	その他	0	繰延税金負債合計	43百万円	繰延税金資産の純額	103	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	76百万円	役員退職慰労引当金否認額	15	繰越欠損金	202	棚卸資産廃却評価損否認額	36	総合設立厚生年金基金引当金否認額	252	貸倒引当金限度超過額	2	ゴルフ会員権評価損否認額	12	その他	6	繰延税金資産小計	605百万円	評価性引当額	455	繰延税金資産合計	150百万円	その他有価証券評価差額金	67	固定資産圧縮積立金認容額	12	その他	41	繰延税金負債合計	122百万円	繰延税金資産の純額	28
賞与引当金損金算入限度超過額	74百万円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	10																																																																
繰越欠損金	214																																																																
棚卸資産廃却評価損否認額	40																																																																
総合設立厚生年金基金引当金	266																																																																
貸倒引当金限度超過額	3																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	12																																																																
その他	8																																																																
繰延税金資産小計	631百万円																																																																
評価性引当額	484																																																																
繰延税金資産合計	147百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	30																																																																
固定資産圧縮積立金認容額	13																																																																
その他	0																																																																
繰延税金負債合計	43百万円																																																																
繰延税金資産の純額	103																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	76百万円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	15																																																																
繰越欠損金	202																																																																
棚卸資産廃却評価損否認額	36																																																																
総合設立厚生年金基金引当金否認額	252																																																																
貸倒引当金限度超過額	2																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	12																																																																
その他	6																																																																
繰延税金資産小計	605百万円																																																																
評価性引当額	455																																																																
繰延税金資産合計	150百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	67																																																																
固定資産圧縮積立金認容額	12																																																																
その他	41																																																																
繰延税金負債合計	122百万円																																																																
繰延税金資産の純額	28																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">27.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">14.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8%	評価性引当金増減額	27.3%	交際費の損金不算入額	2.7%	受取配当金益金不算入額	2.4%	住民税均等割等	1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	14.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">18.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8%	評価性引当額増減額	18.1%	交際費の損金不算入額	7.3%	受取配当金益金不算入額	5.8%	住民税均等割等	4.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	27.6%																																				
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																
評価性引当金増減額	27.3%																																																																
交際費の損金不算入額	2.7%																																																																
受取配当金益金不算入額	2.4%																																																																
住民税均等割等	1.6%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	14.4%																																																																
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																
評価性引当額増減額	18.1%																																																																
交際費の損金不算入額	7.3%																																																																
受取配当金益金不算入額	5.8%																																																																
住民税均等割等	4.4%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	27.6%																																																																

( 1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	324円29銭	1株当たり純資産額	337円93銭
1株当たり当期純利益	59円04銭	1株当たり当期純利益	17円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	363	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	14
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(10)	(14)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	353	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,986	5,978

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券・その他有価証券)		
大和ハウス工業(株)	50,000	102
住友信託銀行(株)	53,867	73
(株)コミュニチュア	32,310	36
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13	17
坂東電線(株)	3,000	15
(株)明電舎	31,000	15
北陸電気工事(株)	13,310	7
日本電信電話(株)	15	7
アンリツ(株)	10,391	7
エス・バイ・エル(株)	32,250	6
その他 8 銘柄	15,291	13
計	241,447	304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,270	11	37	2,245	1,238	68	1,006
構築物	300	49	1	348	222	15	125
機械及び装置	4,384	193	102	4,474	3,467	268	1,007
車両運搬具	2			2	2	0	0
工具器具備品	1,147	96	54	1,188	911	100	277
土地	772		0	771			771
建設仮勘定	50	351	340	60			60
有形固定資産計	8,927	701	537	9,091	5,843	452	3,248
無形固定資産							
ソフトウェア	234	117		351	149	49	202
電話加入権	5			5			5
無形固定資産計	239	117		207		49	207
長期前払費用	23		4	18	13	3	5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	埼玉事業所構築物	47百万円
機械及び装置	光通信ケーブル製造設備	121百万円
	光機器製造施設	65百万円
工具器具備品	光機器工具治具等	47百万円
建設仮勘定	埼玉事業所構築物	37百万円
	光通信ケーブル製造設備	119百万円
	光機器製造施設	48百万円
	光機器工具治具等	33百万円
ソフトウェア	住宅・ビル設計システム等	47百万円
	光通信基幹システム等	49百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		661			661
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(6,000,000)	( )	( )	(6,000,000)
	普通株式 (百万円)	661			661
	計 (株)	(6,000,000)	( )	( )	(6,000,000)
	計 (百万円)	661			661
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	464			464
	計 (百万円)	464			464
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	102			102
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立 金(注2) (百万円)	20		0	20
	別段積立金 (百万円)	220			220
	計 (百万円)	343		0	343

(注) 1 当期末における自己株式は26,771株であります。

2 固定資産圧縮積立金の減少の原因は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	0		3	17
役員退職慰労引当金	25	14	0		40
総合設立厚生年金基金 引当金	671		26	10	634

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内、1百万円は一般債権に係る引当金期首残高の洗替によるものであり、1百万円は貸倒懸念債権の回収による取崩額等であります。

2 総合設立厚生年金基金引当金の「当期減少額(その他)」10百万円は、年間の取崩額が掛金拠出の負担増を越える部分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(1) 現金及び預金

区分	内訳	金額(百万円)
現金	手許現在高	2
預金	当座預金	448
	普通預金	11
	別段預金	0
	小計	460
合計		463

(2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電気(株)	135
(株)光電舎	81
(株)SDS	69
日本カールコード工業(株)	59
因幡電機産業(株)	45
その他(注)	332
合計	724

(注) サンキョウ電業(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形 (百万円)	133	180	178	173	57		724

## (3) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	623
住電日立ケーブル(株)	578
NTTコミュニケーションズ(株)	306
(株)住宅資材センター	109
エス・バイ・エル(株)	89
その他(注)	978
合計	2,686

(注) 住友林業(株)他

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,949	15,062	15,325	2,686	85.1	68.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (4) 棚卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	光通信ケーブル	139
	光機器製品	75
	住宅・ビル配線システム製品	8
	その他	
	合計	223
原材料	光芯線・被覆材等	166
	その他	
	合計	166
仕掛品	光通信ケーブル	197
	光機器製品	312
	住宅・ビル配線システム製品	307
	その他	0
	合計	817
貯蔵品	設備補修材料	11

(5) 短期貸付金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関西トヨクニ(株)	310
東北トヨクニ(株)	249
(株)ティ・ケー・ケー	50
四国トヨクニ(株)	44
埼玉トヨクニ(株)	20
その他(注)	3
合計	676

(注) ティ・エス・イー(株)他



負債

(1) 支払手形(設備支払手形56百万円を含む)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タツタ電線(株)	219
三井物産(株)	130
北日本電線(株)	106
古河電工産業電線(株)	68
シンデン商事(株)	48
その他(注)	638
合計	1,210

(注) 大電(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成18年4月 満期	141	平成18年8月 満期	85
" 5月 "	508		
" 6月 "	241		
" 7月 "	233	計	1,210

(2) 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	701
住電日立ケーブル(株)	373
東北トヨクニ(株)	75
秩父トヨクニ(株)	70
埼玉トヨクニ(株)	62
その他(注)	785
合計	2,067

(注) タツタ電線(株)他

### (3) 借入金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200	3,860	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	87	87	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	137	50	1.0	平成19年6月30日～ 平成20年3月31日
その他の有利子負債				
合計	3,425	3,997		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50			

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、 100株券未満の株式については、その株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円(消費税別)
株券登録料	株券1枚につき 500円(消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.toyoden.co.jp/">http://www.toyoden.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等住友電気工業株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社の売掛債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月7日に関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

トヨクニ電線株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨクニ電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨクニ電線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

トヨクニ電線株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨクニ電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨクニ電線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

トヨクニ電線株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨクニ電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨクニ電線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

トヨクニ電線株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨクニ電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨクニ電線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。